

『脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能向上に関する  
法律等の一部を改正する法律案』について

立憲民主党 福田 昭 夫

はじめに

1. 建築物のエネルギー消費性能の向上について

- (1) 断熱等級の等級6又は7への引上げについて . . . . .資料1 (国交省)
- (2) 外皮基準（トップランナー制度）の拡充及び引上げについて
  - ①断熱材（繊維系、発泡プラスチック系）と遮熱材の併用について . . . . .資料2 (国交省)
  - ②窓（サッシ、複層ガラス）の三重ガラスの普及について（経産省）
- (3) 建築物再生可能エネルギー利用の促進について
  - ①技術開発によるパネルと蓄電池の低価格化について（経産省）
  - ②再生可能エネルギー電気料金への3段階の累進性の導入による電気料金の値下げについて（経産省）  
. . . . .資料3

2. 2022年4月5日に発表されたIPCC報告書を受けての対応について

- (1) 温室効果ガスの削減財源の前倒しについて（環境省）
- (2) 建築物のエネルギー消費量削減の総合的な対応について
  - ①電力会社の電力供給量の負担軽減策について（経産省）
  - ②国交省・環境省・経産省・農水省四省による建築物等エネルギー消費量の削減について  
(農水省・国交省)
  - ③自家消費型太陽光発電を増やす事による建築物等エネルギー消費量の削減について（経産省）
  - ④新築建築物及び既存建築物の改修に対する国による補助金、融資制度の充実について（国交省）  
. . . . .資料1

3. JAL 解雇問題の解決について

- (1) 2010年12月31日、パイロット81名、客室乗務員84名の公的整理解雇から、12年目に入ったJALの争議解決に向けて、国交省が責任をもって対応すべきではないのか（斉藤国土交通大臣）
- (2) JALは再建以降この11年間にパイロット397名、客室乗務員6,205名を新規採用している。これは、国際労働基準のILO166号勧告（再雇用に係る優先権）を無視している事となる。斉藤国交大臣はこれらのことをご存知ですか。  
また、わが国は、1982年6月22日、ILO国際労働機関総会で、政・労・使ともに賛成票を投じた。そのILOからJALは4回も勧告を受けているのに一向に解決しようとしなない。長引く争議は、人権・人道上に加えて、空の安全にも影響する問題である。斉藤大臣のご英断を期待したいが如何か。（斉藤国土交通大臣）

要求大臣：斉藤国土交通大臣

政府参考人：国交省・経産省・環境省・農水省